

2月予算議会が開かれ、市民の暮らしの願いを届けました

2月26日～3月25日まで、定例市議会が開催されました。暴走した政治を続ける安倍政権のもとで、国民の暮らしに影響を与える制度改悪が目白押しとなっています。そうした現状の中で、いかに市民の安全・安心を守っていくかが問われており、市民の切実な声や願いを議会に届けました。

インターネットでの録画中継でも質疑の詳細を観れますので、是非ご覧にならねば。

JR交渉や県交渉でも、皆さんの要望を届けました



JRとの交渉の様子

国の悪政から市民の暮らしを守る市政が大切です

2月議会
市議団報告

4月からの消費税増税や集団的自衛権行使の容認、特定秘密保護法の強行、原発の再稼働や輸出、靖国神社参拝、TPP交渉、教育委員会制度の破壊、社会保障の更なる改悪など、平和や暮らしが脅かされる中で、市民目線での予算では無い冷たい市政に対して問いました。国のいいなりではなく、地方自治体から積極的な市民の為の施策展開が求められます。

市民の皆さんの願いでもある新たな市立病院建設に向けての予算は評価すべきであり、早期の実現が望まれますが、以下の項目に関して質疑の中で問題点を指摘し、議案に対して反対しました。

【①上下水道料金の引き上げ】消費税増税の影響によるものだが、逆進性が高く低所得者ほど負担が重くなる為、支援策を行うべき。

【②同和行政】28年度に一般施策化の方向だが、解放学習など一部の地域への施策が継続されており、全地域の子どもを対象とした一般施策へ早期移行すべき。

【③工業振興助成金】市内からの雇用確保も把握出来ない大企業応援はやめるべきであり、吹田市で行われてる産業振興条例のような中小零細企業を支援する施策に転換すべき。

【④国保税や介護保険事業、後期高齢者保険制度】高すぎる国保税、保険あって介護なしと言われる介護保険、天井知らずに保険料が上がり続ける後期高齢者保険など、市民の負担を減らす為にも料金の引き下げや一般会計からの繰り入れを行うべき。

【⑤教育行政】子ども達に競争の原理を押し付け、国連からもストレスによる発達障害の指摘を勧告されている全国一斉学力テストには参加すべきでない。

市民の声を国に届ける意見書が全て否決されました！

- 1) 消費税増税を中止するように求める意見書(案)
- 2) 誰もが安心して介護が受けられる介護保険制度の確立を求める意見書(案)
- 3) 集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書(案)
- 4) 特定秘密保護法の廃止を求める意見書(案)

国に対して市民の声をしっかり届ける事が大切ですが、保守系を始め他党派議員の反対により4件とも否決となりました。

県やJRとの交渉を行いました

日本共産党湖南市議団として、3月4日滋賀県へは養護学校の新設要望、1月23日はJR京都支社に各踏切の拡幅などを求めました。

県の養護学校新設に対する答弁は非常に冷たいものでしたが、JRとの交渉では行政からの事業要望があれば協議に応じると、これまでよりも前進していますので、粘り強く求め続けていきます。



県交渉の様子

共産党市議団
切実な願い実現へ

市議団ホームページをご覧ください
<http://www.yasusigi.net/>